

平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月14日 東

上場会社名 株式会社ナイスクラブ 上場取引所  
 コード番号 7598 URL <http://www.niceclaup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 岡本 正次 (TEL) 03-6418-4649  
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日 配当支払開始予定日 平成26年4月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の業績 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	9,689	1.3	△365	—	△344	—	△539	—
25年1月期	9,568	△10.2	△352	—	△348	—	△749	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	△65.87	—	△9.9	△4.7	△3.8
25年1月期	△74.05	—	△11.5	△4.0	△3.7

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 △37百万円 25年1月期 △5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	6,986	5,170	74.0	631.07
25年1月期	7,665	5,785	75.5	706.05

(参考) 自己資本 26年1月期 5,170百万円 25年1月期 5,785百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	△274	31	△82	3,167
25年1月期	—	—	—	—

(注) 平成25年1月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	—	—
26年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	—	0.8
27年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		56.2	

(注) 平成25年1月期の配当性向及び純資産配当率につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 平成27年1月期の業績予想 (平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,958	—	57	—	63	—	13	—	1.58
通期	10,000	3.2	161	—	173	—	73	—	8.90

(注) 平成26年1月期第2四半期(累計)は四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年1月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 個別財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年1月期	10,834,000 株	25年1月期	10,834,000 株
26年1月期	2,640,345 株	25年1月期	2,640,280 株
26年1月期	8,193,679 株	25年1月期	10,122,983 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

当社は、連結子会社であった株式会社ビーアップが平成25年12月に清算終了したため、連結対象会社が存在しなくなったことから、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 個別財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

※平成25年1月期決算短信は連結財務諸表を作成しておりますので、キャッシュ・フロー計算書は平成26年1月期のみ掲載しております。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済成長戦略や日本銀行による金融緩和政策等により円安と株高が進行し、個人消費の回復傾向と企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調を示しました。しかし、円安による原材料価格の上昇や本年4月からの消費税引き上げ等、景気の先行きは、やや不透明な状況で推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましては、一部において付加価値の高い商品等が堅調に推移しましたが、一般消費者の節約志向は引き続き強く、加えて、天候不順の影響等により、厳しい経営環境となりました。

## (店舗展開の概況)

当事業年度においては、引続き効率を重視し、直営店の出店12店舗に対し、退店11店舗を行い、1店舗増加の112店舗となりました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	当事業年度末 店舗数
one after another NICE CLAUP	3	7	△1	△5	43
natural couture			△4	△4	12
Rolick	4			4	4
OUTLET	1			1	18
pual ce cin	2	1		1	21
ouvrage classe				—	3
every very nice claup				—	1
LIVI it	2	2	10	10	10
ブランド複合ショップ (continuer de NICECLAUP)		1	△5	△6	—
合計	12	11	0	1	112

## (ブランド別売上の概況)

当事業年度におけるブランド別売上高は、以下のとおりであります。

ブランド	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	増減(%)
one after another NICE CLAUP	4,016,079	3,611,397	△10.1
natural couture	1,066,231	831,406	△22.0
Rolick	—	114,334	—
OUTLET	2,313,874	2,399,540	3.7
pual ce cin	1,687,406	1,612,799	△4.4
ouvrage classe	253,180	289,799	14.5
every very niceclaup	16,969	64,296	278.9
LIVI it	—	559,273	—
その他	214,653	206,626	△3.7
合計	9,568,394	9,689,474	1.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は、主にロイヤリティ収入等が含まれております。

3 当事業年度においてはブランド別売上高の集計方法を変更し、前事業年度のブランド別売上高を変更後の集計方法に基づいて記載しております。

売上高につきましては、新たな顧客層の開拓として展開を開始した新ブランドが、市場に十分に浸透しきれなかったこと並びに主力ブランドである「one after another NICECLAUP」が、不採算店の退店と新ブランドへの移行等により店舗数が減少したこと等により苦戦いたしました。また、社内体制の再構築等による既存店舗の売上強化を図りましたが、その成果がまだ現れなかったこともあり、売上高は、前期比1.3%増に留まりました。

既存店舗の前事業年度に対する売上高比は、「one after another NICECLAUP」が0.8%増、「OUTLET」が7.2%減、「pual ce cin」が1.1%増となり、全体で2.3%の減少となりました。

売上総利益につきましては、既存店売上高の減少に加え、価格競争の激化による値引き販売の増加、値引き販売期間の長期化及び円安による輸入資材の価格上昇等により、売上総利益率が低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費並びに賃借料の減少等により減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高9,689百万円(前事業年度比1.3%増)、売上総利益5,083百万円(同2.7%減)、営業損失365百万円(前事業年度 営業損失352百万円)、経常損失344百万円(前事業年度 経常損失348百万円)、当期純損失539百万円(前事業年度 当期純損失749百万円)となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策等により景気の回復が期待されますが、4月から消費税引き上げの影響等により、個人消費の回復は長期間を要する可能性があり、しばらくは厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確につかんだものづくり、採算・効率を重視した直営店の出店、退店及び改装を引き続き進めていき、効率を重視した経営を行っていく所存であります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高10,000百万円(前事業年度比3.2%増)、営業利益161百万円(前事業年度 営業損失365百万円)、経常利益173百万円(前事業年度 経常損失344百万円)、当期純利益73百万円(前事業年度 当期純損失539百万円)を見込んでおります。

なお、当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすく、天候不順等の気象状況により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当業界は、バーゲンセール期間がありその売上比率により売上総利益率が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、412百万円減少し、5,008百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少322百万円、繰延税金資産の減少68百万円等によるものであります。(現金及び預金の減少の詳細な内容につきましては、キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べ、267百万円減少し、1,978百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少202百万円、有形固定資産の減少19百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ、679百万円減少し、6,986百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、65百万円減少し、1,327百万円となりました。これは主に買掛金の減少135百万円に対し、未払法人税等の増加44百万円、資産除去債務の増加17百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ、0百万円増加し、487百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加12百万円に対し、資産除去債務の減少12百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ、65百万円減少し、1,815百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ、614百万円減少し、5,170百万円となりました。これは主に、当期純損失539百万円、剰余金の配当81百万円等であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ323百万円減少し、3,167百万円となりました。なお、平成25年1月期は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、274百万円となりました。

増加の主な内訳は、減価償却費212百万円、減損損失72百万円であり、減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失410百万円、仕入債務の減少額122百万円、たな卸資産の増加20百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、31百万円となりました。

これは主に、収入は、投資有価証券の売却及び償還による収入212百万円、敷金及び保証金の回収による収入85百万円であり、支出は、有形固定資産の取得による支出257百万円、敷金及び保証金の差入による支出67百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額82百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率	77.8	78.2	75.3	75.6	74.0
時価ベースの自己資本比率	25.6	26.8	25.0	36.3	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	36.1	32.2	70.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	175.0	194.3	96.5	—	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6 平成25年1月期及び平成26年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

7 平成25年1月期までのキャッシュ・フロー関連指標の推移については、連結財務諸表をベースに記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、安定経済の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性を重視しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を基本方針として継続してまいります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、業績を勘案し1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況などによるリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報に関するリスク

当企業集団は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱いについては、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当企業集団の社会的信用度を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

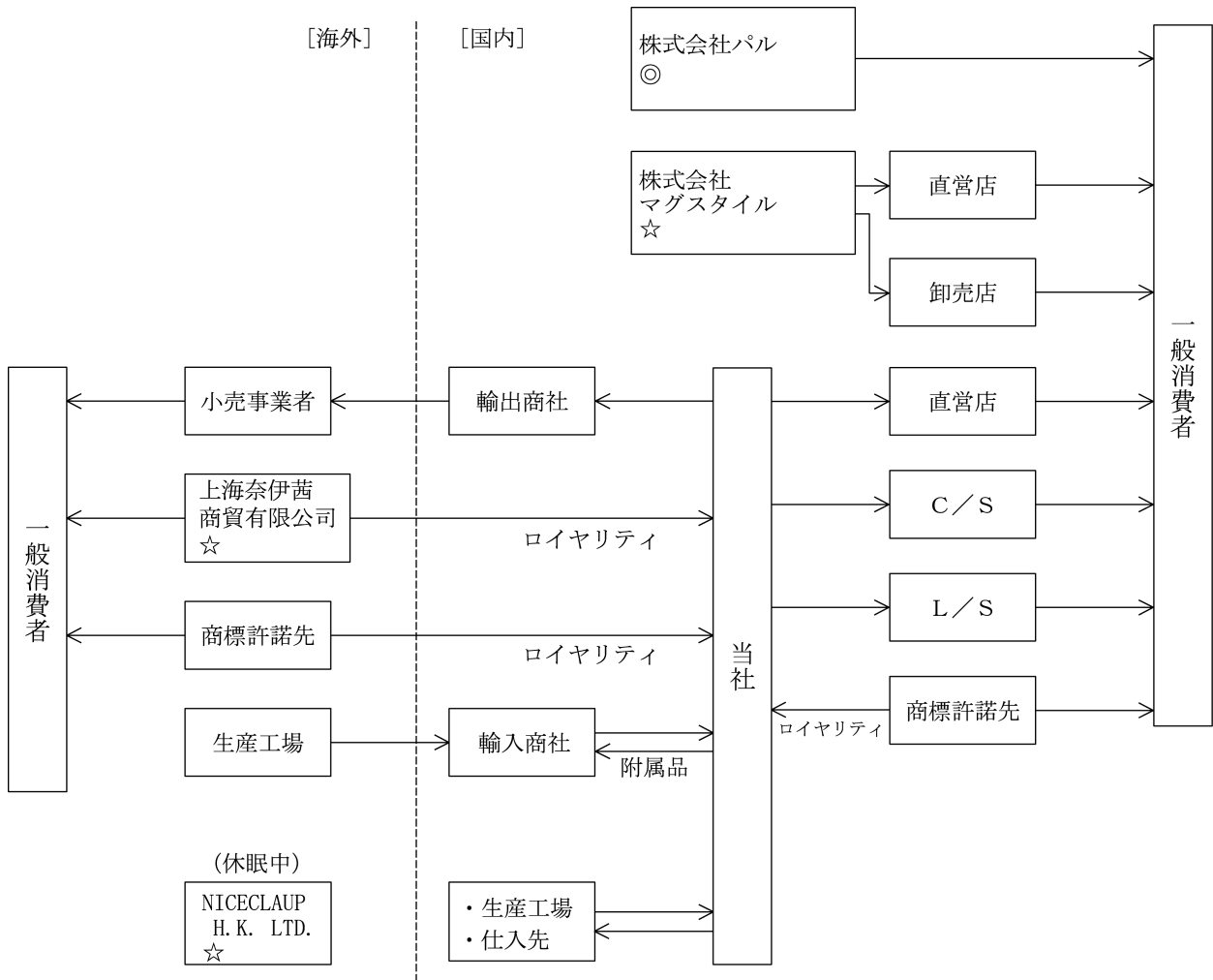
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社の株式会社パルと当社及び3社の関連会社で構成されております。当社、親会社の株式会社パルは、衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行っており、直営店を中心に事業展開しております。関連会社の株式会社マグスタイルは、生活雑貨の販売事業を行っております。関連会社の上海奈伊茜商貿有限公司は、当社商品の中国・東南アジアでの販売事業を行っております。関連会社のNICECLAUP H. K. LTD. は、事業を休止しております。また、連結子会社でありました株式会社ビーアップについては平成25年12月に清算終了しております。

主要ブランドは、「one after another NICE CLAUP」、「natural couture」、「pual ce cin」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◎は親会社、☆は持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」を社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財政体質や社員の質などをすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、利益体質改善をさらに進め、長期的収益力の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資本利益率）を重要指標として、経営にあたってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、現在若い女性を中心に商品展開を図っておりますが、少子化による需要縮小が考えられるため、各ブランド毎に市場での更なる認知度及び消費者層の拡大を図って参る努力をいたすと伴に、新しい顧客層の開拓のため、新ブランドの開発、展開を行ってまいります。また、海外市場につきましては、中国を主ターゲットとした販売目的の関連会社、上海奈伊茜商貿有限公司を中心に海外進出に積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

出店政策として、引続き、低採算店の見直しを積極的に推し進めてまいるとともに、新規出店については効率及び採算を重視して慎重に行ってまいります。また、インターネットによるオンライン販売についても拡大してまいり所存であります。

商品化政策として、昨今見られる天候不順等の外部環境の変化及びファッショントレンドの変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。

また、高感度・高粗利率の商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指してまいります。なお、中国生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮出来るかを中長期的な課題として取り組んでまいります。中国以外の生産地の動向についても注視・検討してまいります。

人事政策としては、今後も「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、人材採用の強化、研修制度の充実に取組んでまいります。また、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,276,469	3,953,640
売掛金	613,263	577,547
商品	413,590	435,417
原材料及び貯蔵品	7,712	6,494
前渡金	263	751
前払費用	25,160	23,613
繰延税金資産	68,418	-
未収入金	2,494	7,875
その他	16,629	16,809
貸倒引当金	△3,591	△14,145
流動資産合計	5,420,410	5,008,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,395,608	1,304,374
減価償却累計額	△1,102,748	△1,005,974
建物(純額)	292,860	298,400
車両運搬具	1,202	-
減価償却累計額	△1,097	-
車両運搬具(純額)	105	-
工具、器具及び備品	216,967	183,794
減価償却累計額	△166,693	△132,482
工具、器具及び備品(純額)	50,273	51,312
土地	66,451	45,821
建設仮勘定	5,038	-
有形固定資産合計	414,729	395,534
無形固定資産		
ソフトウェア	4,739	3,364
電話加入権	4,688	4,688
無形固定資産合計	9,428	8,053
投資その他の資産		
投資有価証券	365,203	163,165
関係会社株式	34,000	20,000
出資金	230	217
関係会社出資金	15,273	15,273
破産更生債権等	11,566	10,576
長期前払費用	43,671	31,658
敷金及び保証金	1,344,381	1,327,036
会員権	17,527	16,545
その他	68,500	56,500
貸倒引当金	△79,134	△66,192
投資その他の資産合計	1,821,219	1,574,781
固定資産合計	2,245,377	1,978,368
資産合計	7,665,788	6,986,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	-	13,558
買掛金	776,886	641,676
短期借入金	220,000	220,000
未払金	242,567	234,704
未払費用	84,888	78,236
未払法人税等	10,155	54,456
預り金	7,041	6,771
賞与引当金	27,400	36,606
返品調整引当金	510	430
資産除去債務	23,752	41,283
流動負債合計	1,393,202	1,327,722
固定負債		
長期末払金	9,080	9,080
繰延税金負債	12,988	13,200
退職給付引当金	261,676	274,642
資産除去債務	203,681	190,904
固定負債合計	487,426	487,826
負債合計	1,880,628	1,815,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金	807,750	807,750
資本剰余金合計	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	350,082	△271,632
利益剰余金合計	5,042,212	4,420,497
自己株式	△813,087	△813,110
株主資本合計	5,805,395	5,183,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,235	△12,832
評価・換算差額等合計	△20,235	△12,832
純資産合計	5,785,159	5,170,824
負債純資産合計	7,665,788	6,986,373

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	9,568,394	9,689,474
売上原価		
商品期首たな卸高	630,341	413,590
当期商品仕入高	4,124,958	4,627,721
合計	4,755,299	5,041,312
商品期末たな卸高	413,590	435,417
商品売上原価	4,341,708	4,605,894
売上総利益	5,226,685	5,083,579
販売費及び一般管理費		
販売手数料	309,746	300,487
荷造運搬費	226,969	234,178
広告宣伝費	118,761	61,579
給料及び手当	1,558,108	1,480,210
賞与	139,199	164,637
賞与引当金繰入額	27,400	36,606
退職給付費用	47,853	41,164
法定福利費	218,833	215,658
租税公課	29,055	32,467
減価償却費	202,729	212,579
地代家賃	80,198	78,622
賃借料	1,812,033	1,785,165
貸倒引当金繰入額	13,726	△1,389
その他	794,963	806,954
販売費及び一般管理費合計	5,579,582	5,448,921
営業損失(△)	△352,897	△365,342
営業外収益		
受取利息	2,689	2,004
有価証券利息	-	2,169
受取配当金	4,722	-
投資有価証券売却益	-	14,880
受取賃貸料	3,687	1,468
為替差益	7,773	4,994
貸倒引当金戻入額	-	1,000
保険解約返戻金	16,534	-
その他	4,291	3,279
営業外収益合計	39,699	29,796
営業外費用		
支払利息	3,253	3,244
投資事業組合運用損	5,587	4,968
自己株式取得費用	26,092	-
その他	104	1,103
営業外費用合計	35,038	9,317
経常損失(△)	△348,235	△344,863

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
特別利益		
子会社清算益	-	22,414
特別利益合計	-	22,414
特別損失		
固定資産除却損	10,048	13,978
減損損失	25,628	72,817
その他	-	1,550
特別損失合計	35,676	88,345
税引前当期純損失(△)	△383,912	△410,794
法人税、住民税及び事業税	62,474	60,353
法人税等調整額	303,239	68,630
法人税等合計	365,713	128,983
当期純損失(△)	△749,626	△539,777

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	1,204,143	5,896,273
当期変動額							
剰余金の配当						△104,435	△104,435
当期純損失(△)						△749,626	△749,626
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△854,061	△854,061
当期末残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	350,082	5,042,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126,904	7,345,639	△41,999	△41,999	7,303,639
当期変動額					
剰余金の配当		△104,435			△104,435
当期純損失(△)		△749,626			△749,626
自己株式の取得	△686,182	△686,182			△686,182
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,764	21,764	21,764
当期変動額合計	△686,182	△1,540,244	21,764	21,764	△1,518,479
当期末残高	△813,087	5,805,395	△20,235	△20,235	5,785,159

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	350,082	5,042,212
当期変動額							
剰余金の配当						△81,937	△81,937
当期純損失(△)						△539,777	△539,777
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△621,715	△621,715
当期末残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	△271,632	4,420,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△813,087	5,805,395	△20,235	△20,235	5,785,159
当期変動額					
剰余金の配当		△81,937			△81,937
当期純損失(△)		△539,777			△539,777
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,402	7,402	7,402
当期変動額合計	△23	△621,738	7,402	7,402	△614,335
当期末残高	△813,110	5,183,656	△12,832	△12,832	5,170,824

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△410,794
減価償却費	212,579
減損損失	72,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,399
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,965
受取利息及び受取配当金	△2,004
有価証券利息	△2,169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,880
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,968
子会社清算損益 (△は益)	△22,414
為替差損益 (△は益)	△1,633
支払利息	3,244
固定資産除却損	13,978
売上債権の増減額 (△は増加)	35,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,139
その他	△25,038
小計	△257,687
利息及び配当金の受取額	4,197
利息の支払額	△3,244
法人税等の支払額	△17,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△175
有形固定資産の取得による支出	△257,412
有形固定資産の売却による収入	24,231
投資有価証券の売却及び償還による収入	212,069
敷金及び保証金の差入による支出	△67,967
敷金及び保証金の回収による収入	85,313
貸付金の回収による収入	12,000
子会社株式の取得による支出	△15,800
子会社の清算による収入	52,214
その他	△12,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△23
配当金の支払額	△82,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,688
現金及び現金同等物の期末残高	3,167,683



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～42年

工具、器具及び備品 6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

## (3) 返品調整引当金

売上済み商品の返品による損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2事業期間の返品率及び当事業年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。

## (追加情報)

当社は、当事業年度において退職金規定の改訂を行いました。これに伴い、退職給付債務が122,477千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により償却処理しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は3,402千円減少しております。

## 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日に到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は14,652千円減少しております。

## (持分法損益等)

## 1. 関係会社に関する事項

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(1) 関連会社に対する投資の金額	35,273千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	76,096千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	△37,367千円

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	706円05銭	631円07銭
1株当たり当期純損失金額	△74円05銭	△65円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純損失金額(千円)	△749,626	△539,777
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△749,626	△539,777
普通株式の期中平均株式数(株)	10,122,983	8,193,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。